

平成30年2月市議会 教育厚生委員会資料

第36号議案 長崎市介護保険条例の一部を改正する条例

目次

1 条例改正の概要

- (1) 介護保険制度改正の概要 P1
 - (2) 第7期（平成30年度～平成32年度）における介護サービスの基盤整備
. P2～3
 - (3) 第7期（平成30年度～平成32年度）介護保険料の設定 . . . P4～11
 - (4) 所得指標である合計所得金額の見直し P12
 - (5) 罰則の対象者の範囲の見直し P13
- 2 新旧対照表 P14～16
- 3 長崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画【概要版】 . . . 別冊

福 祉 部

平成30年2月



1 条例改正の概要

(1) 介護保険制度改正の概要

ア 新たな介護保険施設(介護医療院)の創設(施行時期:H30年4月)

- 今後、増加が見込まれる慢性期の医療・介護ニーズへの対応のため、「日常的な医学管理が必要な重介護者の受入れ」や「看取り・ターミナル」等の機能と、「生活施設」としての機能を兼ね備えた、新たな介護保険施設である「介護医療院」を創設する。

イ 所得指標の見直し(施行時期:H30年4月)

- 第1号被保険者の介護保険料の段階判定や利用者負担に関する基準の特例として、現行の所得指標である合計所得金額から、長期譲渡所得及び短期譲渡所得に係る特別控除額を控除する。
- 被保険者本人が住民税非課税の保険料段階(第1～第5段階)の判定基準として、課税年金収入額と合計所得金額の合算額を所得指標としているが、1月1日現在の年齢によって公的年金控除額が異なるため、保険料段階に差が生じることから、合計所得金額から年金収入に係る所得(雑所得)を控除した額を所得指標とする。

ウ 地域共生社会の実現の推進(施行時期:H30年4月)

- 高齢者と障害児者が同一の事業所でサービスを受けやすくするため、介護保険と障害福祉両方の制度に新たに共生型サービスを位置付ける。

エ 介護保険適用除外施設の住所地特例の見直し(施行時期:H30年4月)

- 自宅から他市町村の適用除外施設(障害者支援施設、救護施設等)に入所した場合、自宅がある市町村が費用負担を行う。その後別の市町村の介護保険施設(住所地特例施設)に入所した場合、適用除外施設がある市町村が保険者となり、介護給付費を負担していたが、制度見直し後は、自宅がある市町村が保険者となり、介護給付費を負担することとなる。

オ 調整交付金の交付基準の見直し(施行時期:H30年4月)

- 国からの調整交付金は、後期高齢者と前期高齢者の比率及び被保険者の所得水準により交付されているが、年齢区分を現行の2区分(65歳～74歳、75歳以上)から3区分(65歳～74歳、75歳～84歳、85歳以上)に細分化することにより、特に年齢が高い高齢者が多い市町村に対して更に重点的に配分される。

カ 利用者負担割合の見直し(施行時期:H30年8月)

- 2割負担者のうち、特に所得の高い層の負担割合を3割とする。(ただし、月額44,400円の負担額上限あり。)
- 3割負担の基準は、医療保険における現役並み所得者の基準である合計所得金額220万円以上(年金収入のみの場合344万円)

キ 高額医療合算介護(予防)サービス費の見直し(施行時期:H30年8月)

- 医療保険制度における高額療養費制度の見直しに伴い、改正後の高額療養費の所得区分の算定基準額を参照することとする。現役並み所得者については、現行の所得区分が細分化され、算定基準額が課税所得690万円以上のかたは212万円、課税所得380万円以上の方は141万円と上限額を引き上げる。

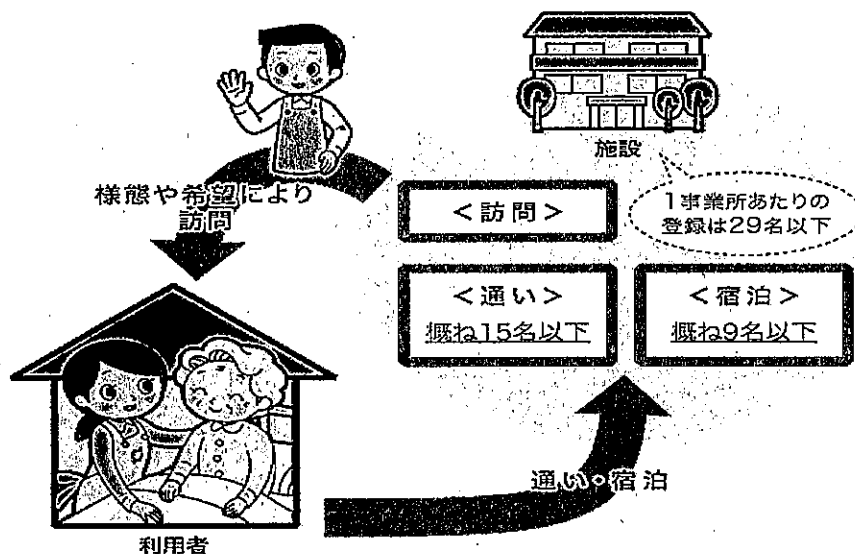
(2) 第7期(平成30年度～平成32年度)における介護サービスの基盤整備

今期の介護保険事業計画は、高齢者の方が、介護が必要な状態になってもできる限り住み慣れた地域で生活を継続できるようにする観点から、地域密着型サービスを中心に基盤整備を進めます。

○整備方針

本計画期間においては、次のとおり事業所・施設の整備を行います。

ア (介護予防) 小規模多機能型居宅介護 (看護小規模多機能型居宅介護を含む)



整備数 6事業所

通い(デイサービス)、訪問(ヘルパー、看護師等)、宿泊(ショートステイ)の3つのサービスのニーズから必要と見込まれる利用者を推計した6事業所を整備します。

(整備数の考え方)

3つのサービスを同月内に併せて利用している者の実績を基に、平成30～32年度で新たに利用する見込数を346人と推計する。このうち、既存の小規模多機能型居宅介護事業所での利用率を90%とした場合に126人分の対応可能と想定し、残り220人分7事業所を整備する必要がある。しかし6期計画分の1事業所は30年度開設予定であり、7期中は6事業所の整備とした。

イ (介護予防) 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)

認知症の高齢者が共同で生活しながら、食事・入浴などの介護や支援、機能訓練などが受けられます。(要支援1の方は利用できません。)

整備数 3事業所及び増員分

1ユニット9人×2ユニットの3事業所

小規模で1ユニットの定員が9人未満の事業所の増員

(整備数の考え方)

在宅の単身世帯等で重度認知症の方が32年度までに32人増加すると推計。グループホーム入居者の要介護度割合から必要人数52人と推計し、3事業所の整備とした。

ウ (介護予防) 特定施設入居者生活介護

介護保険の指定を受けた有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅などが、入居している要介護者等に対して、入浴・排せつ・食事等の介護、その他必要な日常生活上の支援を行います。

整備数 125人分 一般型で混合型を整備します。

他に、養護老人ホームが、一般型で混合型の特定施設入居者生活介護の指定を希望する場合は、これを認めます。

(整備数の考え方)

重度の要介護者で在宅生活の継続が困難な方が、平成32年度までに185人増えると推計。

ここから、小規模多機能型居宅介護とグループホームで対応する方や医療等の入院での対応も考慮し、特定施設の必要数を152人と推計

このうち、既存の特定施設で27人対応可能と想定し、125人分の特定施設入居者生活介護の整備を行う。

通所介護・地域密着型通所介護の制限

通所介護・地域密着型通所介護については、整備量も充足していると考えており、小規模多機能型居宅介護の整備を促進するため、第7期計画期間においては整備を凍結し、新しい事業所の指定は行わないこととします。(通所介護から地域密着型通所介護に転換する場合を除く。)

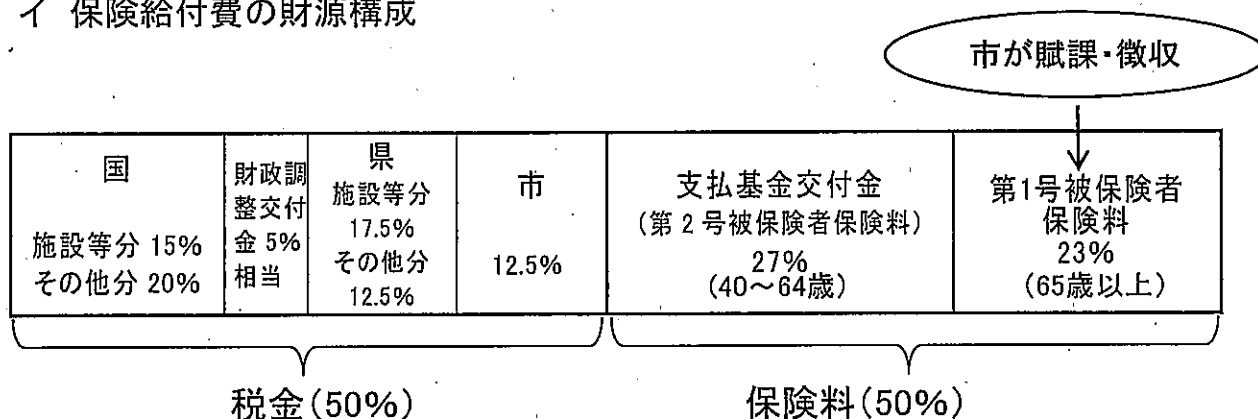
※H29年8月の利用率 定員4,147人、利用率58.8%

(3) 第7期(平成30年度～平成32年度)介護保険料の設定

ア 改正理由

市町村は、介護保険法第117条に基づき、3年ごとに介護保険事業計画(以下「事業計画」という。)を策定することとなっており、第7期(平成30年度～平成32年度)事業計画の策定に伴い、事業計画において見込んだ保険給付費等を基に、平成30年度から平成32年度までの3か年の保険料基準額及び所得段階を設定する。

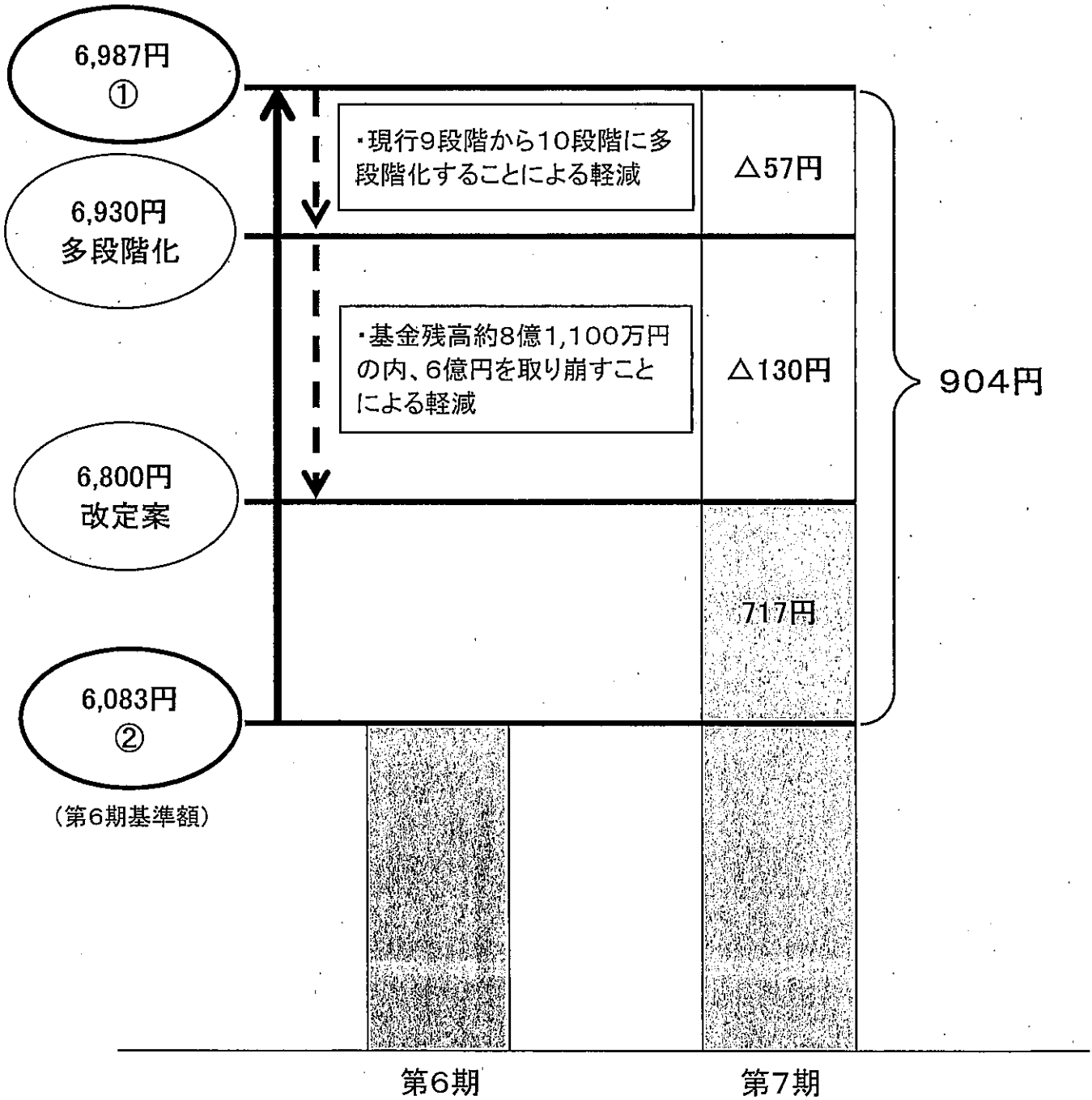
イ 保険給付費の財源構成



ウ 介護保険料基準額の計算式

$$\begin{aligned}
 & \boxed{\text{3年間の保険料賦課総額}} \quad A = \frac{\boxed{\text{3年間の給付費等の見込額}} - \boxed{\text{3年間の国県市負担金等の見込額}}}{\boxed{\text{予定保険料収納率}} \quad (\text{収納保険料見込額} \div \text{賦課保険料総額})} \\
 & \boxed{\text{保険料基準額(年額)}} = \boxed{\text{3年間の保険料賦課総額}} \quad A \div \boxed{\text{補正第1号被保険者数}} \quad (\text{第1号被保険者総数の見込み数を、基準額を納める第1号被保険者に換算した数})
 \end{aligned}$$

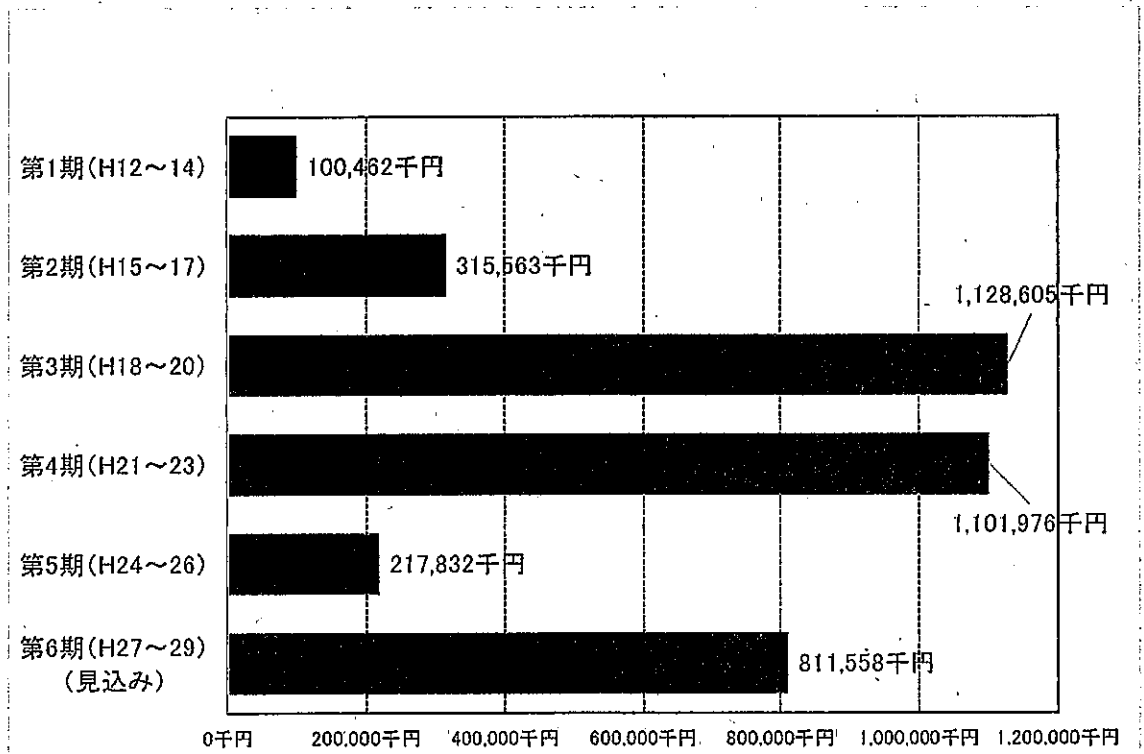
エ 介護保険料基準額(月額)の増減に関する内訳



【第6期から第7期の増加分 904円の内訳】

| | | | | | |
|-------------------------------------|----------------------|--------------------------|------------|---------------|-----------------|
| 第1号被保険者負担割合の変更による増(22%→23%) 298円 | 介護報酬の増(0.54%) 33円 | 財政調整交付金交付率変更による増 151円 | その他 75円 | 給付費の増 279円 | 施設整備による増 68円 |
| 制度改正による増 557円 | | | | | |

オ 介護保険財政調整基金残高の推移(第1期末～第6期末見込み)

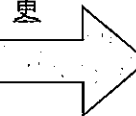


カ 第7期保険料基準額及び所得段階の見直し

[第6期(H27~29)介護保険料]

| 所得段階 | 対象者 | 保険料 | |
|--------------|--|---------------|-----------------------|
| | 要件 | 掛け率 (対基準額) | 年額 |
| 第5段階 (基準) | 本人は市民税非課税だが他の世帯員の誰かが市民税課税で、かつ本人の前年中の課税年金収入額及び合計所得金額の合計額が80万円を超える | 基準額 (月額) | 73,000円 (6,083円) |
| 第9段階 | 本人が市民税課税で、かつ前年中の合計所得金額が300万円以上 | 1.75 (月額) | 127,700円 (10,642円) |

現行の基準額(第5段階)を変更

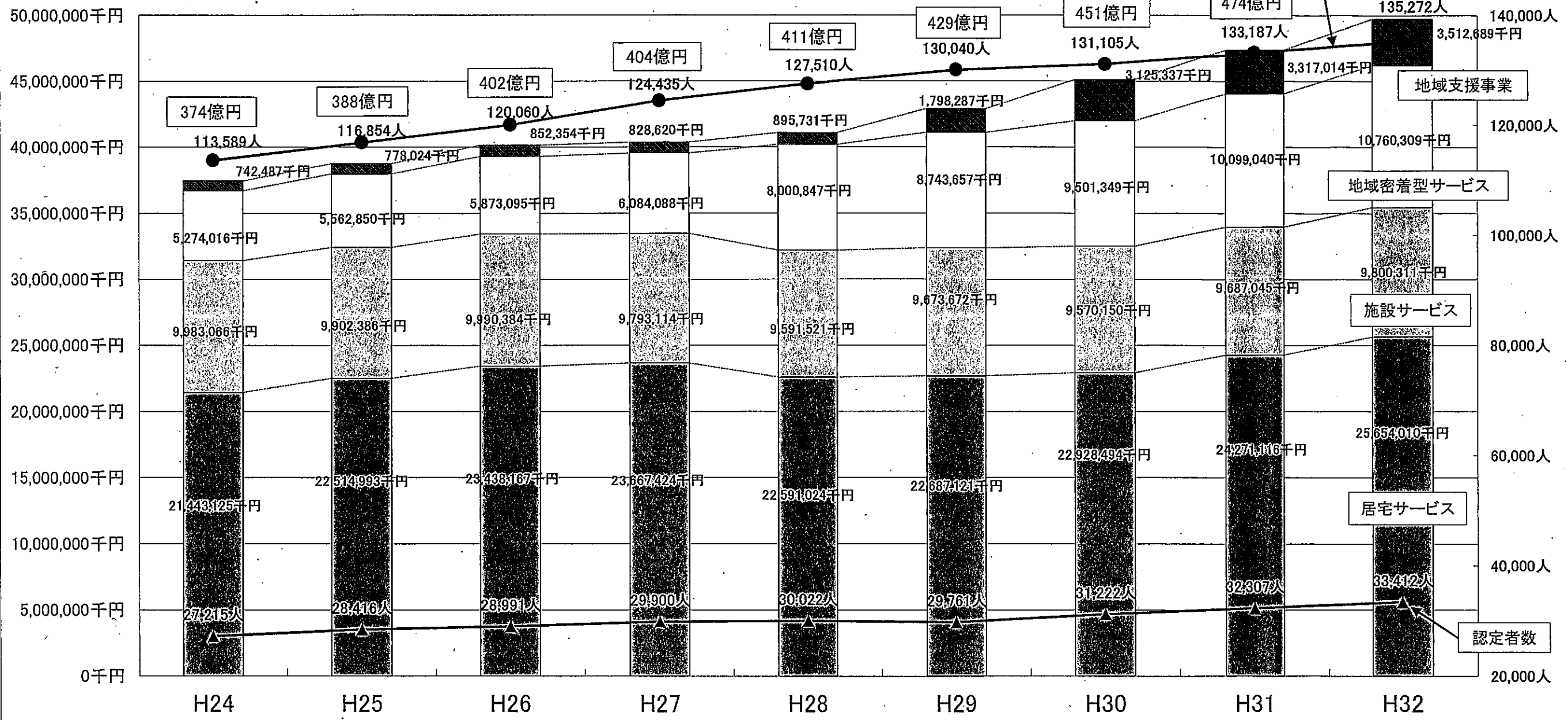


現行第9段階を、第9段階と第10段階に分割

[第7期(H30~32)介護保険料(案)]

| 所得段階 | 対象者 | 保険料 | |
|--------------|--|---------------|-----------------------|
| | 要件 | 掛け率 (対基準額) | 年額 |
| 第5段階 (基準) | 本人は市民税非課税だが他の世帯員の誰かが市民税課税で、かつ本人の前年中の課税年金収入額及び合計所得金額の合計額が80万円を超える | 基準額 (月額) | 81,600円 (6,800円) |
| 第9段階 | 本人が市民税課税で、かつ前年中の合計所得金額が300万円以上400万円未満 | 1.75 (月額) | 142,800円 (11,900円) |
| 第10段階 | 本人が市民税課税で、かつ前年中の合計所得金額が400万円以上 | 2.00 (月額) | 163,200円 (13,600円) |

キ 保険給付費等の実績と今後の見込み



| | 第5期(実績) | | | | 第6期(H27、H28は実績、H29は見込み) | | | | | 第7期(見込み) | | | | | |
|-------------|------------|------------|------------|-------------|-------------------------|------------|------------|-------------|-------|------------|------------|------------|-------------|------------|--------|
| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 計 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 計① | 増加率 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 計② | 増減額(②-①) | 増加率 |
| 保険給付費等の合計 | 37,442,694 | 38,758,253 | 40,154,000 | 116,354,947 | 40,373,246 | 41,079,123 | 42,902,737 | 124,355,106 | 6.9% | 45,125,330 | 47,374,215 | 49,727,319 | 142,226,864 | 17,871,758 | 14.4% |
| 地域支援事業 | 742,487 | 778,024 | 852,354 | 2,372,865 | 828,620 | 895,731 | 1,798,287 | 3,522,638 | 48.5% | 3,125,337 | 3,317,014 | 3,512,689 | 9,955,040 | 6,432,402 | 182.6% |
| 地域密着型サービス | 5,274,016 | 5,562,850 | 5,873,095 | 16,709,961 | 6,084,088 | 8,000,847 | 8,743,657 | 22,828,592 | 36.6% | 9,501,349 | 10,099,040 | 10,760,309 | 30,360,698 | 7,532,106 | 33.0% |
| 施設サービス | 9,983,066 | 9,902,386 | 9,990,384 | 29,875,836 | 9,793,114 | 9,591,521 | 9,673,672 | 29,058,307 | -2.7% | 9,570,150 | 9,687,045 | 9,800,311 | 29,057,506 | -801 | -0.0% |
| 居宅サービス | 21,443,125 | 22,514,993 | 23,438,167 | 67,396,285 | 23,667,424 | 22,591,024 | 22,687,121 | 68,945,569 | 2.3% | 22,928,494 | 24,271,116 | 25,654,010 | 72,853,620 | 3,908,051 | 5.7% |
| 保険給付費等の伸び率 | | 3.5% | 3.6% | | 0.5% | 1.7% | 4.4% | | | 5.2% | 5.0% | 5.0% | | | |
| 第1号被保険者数(A) | 113,589 | 116,854 | 120,060 | 350,503 | 124,435 | 127,510 | 130,040 | 381,985 | 9.0% | 131,105 | 133,187 | 135,272 | 399,564 | 17,579 | 4.6% |
| 要介護認定者数(B) | 27,215 | 28,416 | 28,991 | 84,622 | 29,900 | 30,022 | 29,761 | 89,683 | 6.0% | 31,222 | 32,307 | 33,412 | 96,941 | 7,258 | 8.1% |
| 認定率(B/A) | 24.0% | 24.3% | 24.1% | 24.1% | 24.0% | 23.5% | 22.9% | 23.5% | | 23.8% | 24.3% | 24.7% | 24.3% | 0.8 | |
| 認定者数の伸び率 | | 4.4% | 2.0% | | 3.1% | 0.4% | -0.9% | | | 4.9% | 3.5% | 3.4% | | | |
| 保険料の推移(月額) | 5,492円 | | | | 6,083円 | | | | | 6,800円 | | | | | |
| 増加率 | | | | | 10.8% | | | | | 11.8% | | | | | |

ク 改正内容(所得段階別保険料)

[第6期(H27~29)介護保険料]

| 所得段階 | 対象者 | | | 保険料 | |
|--------------|---|--------------|--------|------------------|-------------------------|
| | 要件 | 人数 (3か年度) | 構成率 | 掛け率 (対基準額) | 年額 |
| 第1段階 | ・生活保護受給者 ・高齢福祉年金受給者で、世帯全員 市民税非課税 世帯員全員が市民税非課税で、かつ 本人の前年中の課税年金収入額 及び合計所得金額の合計額が80万 円以下 | 101,108人 | 26.5% | 0.45 (軽減前0.5) | 32,800円 (36,500円) |
| 第2段階 | 世帯員全員が市民税非課税で、かつ 本人の前年中の課税年金収入額 及び合計所得金額の合計額が80万 円超120万円以下 | 29,379人 | 7.7% | 0.75 | 54,700円 |
| 第3段階 | 世帯員全員が市民税非課税で、かつ 本人の前年中の課税年金収入額 及び合計所得金額の合計額が120 万円を超える | 28,616人 | 7.5% | 0.75 | 54,700円 |
| 第4段階 | 本人は市民税非課税だが他の世帯 員の誰かが市民税課税で、かつ本 人の前年中の課税年金収入額及び 合計所得金額が80万円以下 | 57,612人 | 15.1% | 0.91 | 66,400円 |
| 第5段階 (基準) | 本人は市民税非課税だが他の世 帯員の誰かが市民税課税で、かつ 本人の前年中の課税年金収入額 及び合計所得金額の合計額が80 万円を超える | 34,338人 | 9.0% | 基準額 (月額) | 73,000円 (6,083円) |
| 第6段階 | 本人が市民税課税で、かつ前年中 の合計所得金額が125万円未満 | 43,497人 | 11.4% | 1.16 | 84,600円 |
| 第7段階 | 本人が市民税課税で、かつ前年中 の合計所得金額が125万円以上200 万円未満 | 46,167人 | 12.1% | 1.25 | 91,200円 |
| 第8段階 | 本人が市民税課税で、かつ前年中 の合計所得金額が200万円以上300 万円未満 | 23,274人 | 6.1% | 1.5 | 109,500円 |
| 第9段階 | 本人が市民税課税で、かつ前年中 の合計所得金額が300万円以上 | 17,551人 | 4.6% | 1.75 | 127,700円 |
| 計 | | 381,542人 | 100.0% | | |

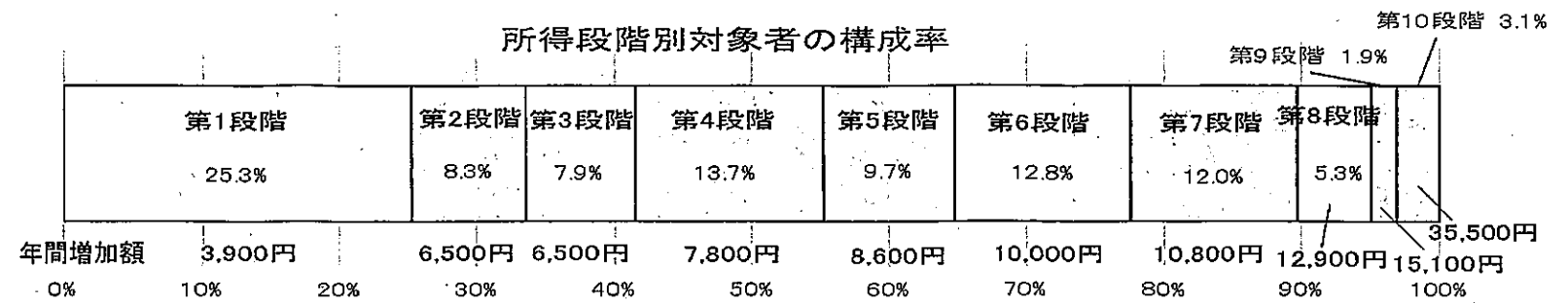
現行の基準額
(第5段階)を
変更

現行第9段階を、
第9段階と第10段
階に分割

[第7期(H30~32)介護保険料(案)]

| 所得段階 | 対象者 | | | 保険料 | | | 収入見込額 | | | 3年間の増収額 (①×②) | |
|--------------|---|--------------------------|--------|------------------|-------------------------|---------|-------|----------|--------|------------------|-------------|
| | 要件 | 人数① (3か年度) | 構成率 | 掛け率 (対基準額) | 年額 | 増加額② | 増加率 | 補正人数 | 構成率 | | 収入見込額 |
| 第1段階 | ・生活保護受給者 ・高齢福祉年金受給者で、世帯全員 市民税非課税 世帯員全員が市民税非課税で、かつ 本人の前年中の課税年金収入額 及び合計所得金額の合計額が80万 円以下 | 100,969人 | 25.3% | 0.45 (軽減前0.5) | 36,700円 (40,800円) | 3,900円 | 11.9% | 50,485人 | 13.4% | 4,066,393千円 | 393,779千円 |
| 第2段階 | 世帯員全員が市民税非課税で、かつ 本人の前年中の課税年金収入額 及び合計所得金額の合計額が80万 円超120万円以下 | 33,363人 | 8.3% | 0.75 | 61,200円 | 6,500円 | 11.9% | 25,022人 | 6.6% | 2,015,476千円 | 216,860千円 |
| 第3段階 | 世帯員全員が市民税非課税で、かつ 本人の前年中の課税年金収入額 及び合計所得金額の合計額が120 万円を超える | 31,565人 | 7.9% | 0.75 | 61,200円 | 6,500円 | 11.9% | 23,674人 | 6.3% | 1,906,858千円 | 205,173千円 |
| 第4段階 | 本人は市民税非課税だが他の世帯 員の誰かが市民税課税で、かつ本 人の前年中の課税年金収入額及び 合計所得金額が80万円以下 | 54,541人 | 13.7% | 0.91 | 74,200円 | 7,800円 | 11.7% | 49,632人 | 13.2% | 3,997,752千円 | 425,420千円 |
| 第5段階 (基準) | 本人は市民税非課税だが他の世 帯員の誰かが市民税課税で、かつ 本人の前年中の課税年金収入額 及び合計所得金額の合計額が80 万円を超える | 38,598人 | 9.7% | 基準額 (月額) | 81,600円 (6,800円) | 8,600円 | 11.8% | 38,598人 | 10.2% | 3,108,967千円 | 331,943千円 |
| 第6段階 | 本人が市民税課税で、かつ前年中 の合計所得金額が125万円未満 | 51,223人 | 12.8% | 1.16 | 94,600円 | 10,000円 | 11.8% | 59,419人 | 15.8% | 4,786,018千円 | 512,230千円 |
| 第7段階 | 本人が市民税課税で、かつ前年中 の合計所得金額が125万円以上200 万円未満 | 47,949人 | 12.0% | 1.25 | 102,000円 | 10,800円 | 11.8% | 59,936人 | 15.9% | 4,827,707千円 | 517,849千円 |
| 第8段階 | 本人が市民税課税で、かつ前年中 の合計所得金額が200万円以上300 万円未満 | 21,217人 | 5.3% | 1.5 | 122,400円 | 12,900円 | 11.8% | 31,826人 | 8.4% | 2,563,460千円 | 273,699千円 |
| 第9段階 | 本人が市民税課税で、かつ前年中 の合計所得金額が300万円以上400 万円未満 | 7,671人 | 1.9% | 1.75 | 142,800円 | 15,100円 | 11.8% | 13,424人 | 3.6% | 1,081,288千円 | 115,832千円 |
| 第10段階 | 本人が市民税課税で、かつ前年中 の合計所得金額が400万円以上 | 12,468人 | 3.1% | 2.00 | 163,200円 | 35,500円 | 27.8% | 24,936人 | 6.6% | 2,008,529千円 | 442,614千円 |
| 計 | | 399,564人 (133,188人/年) | 100.0% | | | | | 376,952人 | 100.0% | 30,382,447千円 | 1,862,224千円 |

所得段階別対象者の構成率

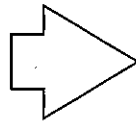


ケ 低所得者に対する保険料軽減強化

(ア) 軽減内容

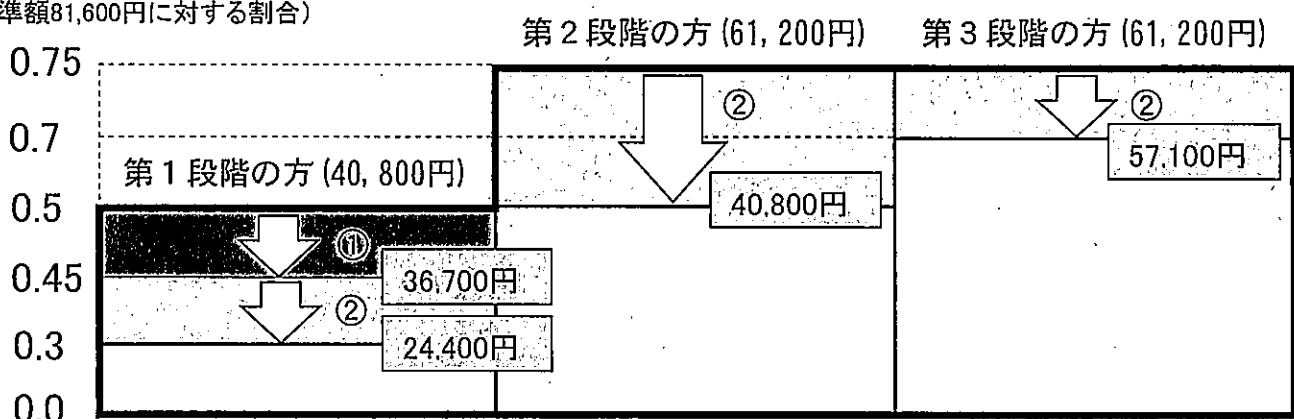
給付費の5割公費負担とは別枠で公費（国、県及び市）を投入し、低所得者（非課税世帯）の保険料軽減の強化が平成27年4月から一部実施されている。公費負担割合は、国1/2、県1/4及び市1/4である。

| | |
|---|------------------|
| 消費税8%引上げにより、市民税非課税世帯で特に所得の低い方を対象として一部実施（65歳以上の約25%） | |
| 平成27年4月 ① | 保険料基準額 に対する割合 |
| 第1段階の方 | 0.5 → 0.45 |



| | |
|--|------------------|
| 消費税10%引上げ時に、市民税非課税世帯を対象として完全実施予定（65歳以上の約42%） | |
| 平成31年10月 （予定）② | 保険料基準額 に対する割合 |
| 第1段階の方 | 0.45 → 0.3 |
| 第2段階の方 | 0.75 → 0.5 |
| 第3段階の方 | 0.75 → 0.7 |

（基準額81,600円に対する割合）



| | | | |
|------------|--------------|--------------|--------------|
| 第6期 保険料 | 第1段階 32,800円 | 第2段階 54,700円 | 第3段階 54,700円 |
|------------|--------------|--------------|--------------|

[根拠法令等]

- ・介護保険法（平成9年法律第123号）第124条の2
- ・介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令（平成27年政令第211号）
- ・介護保険法施行令第38条第10項又は第39条第5項
- ・介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令（平成10年政令第413号）
- ・厚生労働省老健局主催の全国介護保険担当課長会議資料（平成29年7月28日、平成29年11月10日）

コ 第7期介護保険料の中核市等の状況

| | 第6期保険料 | | 第7期保険料見込額 | | | 高齢者一人当たり 給付費 | | 認定率 | | サービス受給率 | |
|-----|-------------|----|-------------|----|--------|-----------------|----|--------|----|---------|----|
| | 基準額 (月額) | 順位 | 基準額 (月額) | 順位 | 改定率 | | 順位 | | 順位 | | 順位 |
| 1 | 5,300円 | 33 | 6,260円 | 14 | 18.1% | 283,401円 | 15 | 21.77% | 3 | 18.51% | 3 |
| 2 | 5,835円 | 18 | 6,190円 | 19 | 6.1% | 287,567円 | 11 | 20.40% | 14 | 15.99% | 29 |
| 3 | 6,394円 | 2 | 6,679円 | 4 | 4.5% | 305,046円 | 6 | 19.47% | 20 | 18.29% | 6 |
| 4 | 5,900円 | 15 | 6,300円 | 12 | 6.8% | 285,419円 | 14 | 15.84% | 42 | 15.22% | 34 |
| 5 | 6,174円 | 8 | 6,174円 | 20 | 0.0% | 297,776円 | 8 | 19.61% | 19 | 17.70% | 16 |
| 6 | 6,232円 | 5 | 6,232円 | 16 | 0.0% | 273,310円 | 23 | 20.33% | 16 | 18.07% | 10 |
| 7 | 5,027円 | 38 | 5,573円 | 35 | 10.9% | 249,367円 | 34 | 17.96% | 31 | 14.81% | 37 |
| 8 | 5,789円 | 20 | 6,068円 | 22 | 4.8% | 274,836円 | 21 | 20.30% | 17 | 18.19% | 9 |
| 9 | 4,531円 | 47 | 5,281円 | 42 | 16.6% | 227,629円 | 40 | 15.56% | 43 | 12.95% | 44 |
| 10 | 5,783円 | 21 | 6,200円 | 18 | 7.2% | 267,345円 | 27 | 17.04% | 35 | 16.11% | 28 |
| 11 | 6,200円 | 7 | 6,475円 | 9 | 4.4% | 264,861円 | 28 | 16.08% | 40 | 16.17% | 27 |
| 12 | 4,980円 | 39 | 4,880円 | 46 | -2.0% | 199,373円 | 46 | 14.39% | 46 | 12.05% | 47 |
| 13 | 4,490円 | 48 | 4,700円 | 47 | 4.7% | 173,504円 | 48 | 13.30% | 48 | 11.27% | 48 |
| 14 | 4,960円 | 40 | 5,300円 | 41 | 6.9% | 208,680円 | 42 | 16.82% | 36 | 14.04% | 40 |
| 15 | 4,900円 | 42 | 5,600円 | 33 | 14.3% | 201,469円 | 45 | 14.90% | 44 | 12.43% | 46 |
| 16 | 5,408円 | 32 | 5,407円 | 39 | 0.0% | 237,354円 | 37 | 17.96% | 32 | 13.70% | 42 |
| 17 | 5,200円 | 36 | 5,500円 | 36 | 5.8% | 244,119円 | 36 | 16.79% | 37 | 14.80% | 38 |
| 18 | 6,300円 | 3 | 6,300円 | 12 | 0.0% | 290,858円 | 10 | 18.51% | 28 | 17.37% | 21 |
| 19 | 6,280円 | 4 | 6,620円 | 6 | 5.4% | 293,895円 | 9 | 18.93% | 23 | 17.44% | 20 |
| 20 | 5,490円 | 30 | 5,670円 | 31 | 3.3% | 261,344円 | 29 | 19.12% | 21 | 16.51% | 25 |
| 21 | 5,780円 | 22 | 6,580円 | 8 | 13.8% | 270,561円 | 25 | 18.89% | 24 | 15.92% | 30 |
| 22 | 4,800円 | 44 | 4,906円 | 45 | 2.2% | 203,361円 | 43 | 14.72% | 45 | 13.31% | 43 |
| 23 | 4,770円 | 46 | 5,390円 | 40 | 13.0% | 215,478円 | 41 | 15.94% | 41 | 14.35% | 39 |
| 24 | 4,800円 | 44 | 5,200円 | 43 | 8.3% | 202,043円 | 44 | 14.11% | 47 | 12.54% | 45 |
| 25 | 6,150円 | 9 | 6,350円 | 11 | 3.3% | 250,976円 | 33 | 18.31% | 29 | 17.58% | 17 |
| 26 | 5,661円 | 25 | 6,208円 | 17 | 9.7% | 272,818円 | 24 | 21.29% | 5 | 17.79% | 14 |
| 27 | 4,833円 | 43 | 5,083円 | 44 | 5.2% | 198,189円 | 47 | 16.15% | 39 | 14.03% | 41 |
| 28 | 5,590円 | 27 | 5,610円 | 32 | 0.4% | 228,833円 | 39 | 18.55% | 27 | 15.25% | 33 |
| 29 | 5,829円 | 19 | 6,594円 | 7 | 13.1% | 275,393円 | 20 | 21.27% | 6 | 18.45% | 4 |
| 30 | 5,300円 | 33 | 6,000円 | 24 | 13.2% | 253,116円 | 32 | 21.16% | 8 | 18.05% | 11 |
| 31 | 5,922円 | 14 | 6,412円 | 10 | 8.3% | 282,683円 | 16 | 21.23% | 7 | 18.27% | 8 |
| 32 | 5,200円 | 36 | 5,600円 | 33 | 7.7% | 228,840円 | 38 | 17.51% | 33 | 15.18% | 35 |
| 33 | 4,924円 | 41 | 5,844円 | 27 | 18.7% | 247,520円 | 35 | 18.24% | 30 | 15.71% | 31 |
| 34 | 6,600円 | 1 | 未回答 | - | - | 303,783円 | 7 | 23.25% | 1 | 18.34% | 5 |
| 35 | 5,850円 | 17 | 6,050円 | 23 | 3.4% | 281,820円 | 17 | 20.90% | 11 | 17.00% | 22 |
| 36 | 5,500円 | 28 | 5,867円 | 26 | 6.7% | 257,594円 | 31 | 17.32% | 34 | 15.00% | 36 |
| 37 | 5,867円 | 16 | 5,500円 | 36 | -6.3% | 273,784円 | 22 | 20.35% | 15 | 17.72% | 15 |
| 38 | 5,300円 | 33 | 6,633円 | 5 | 25.2% | 269,286円 | 26 | 20.96% | 10 | 17.56% | 18 |
| 39 | 6,125円 | 11 | 5,500円 | 36 | -10.2% | 306,806円 | 4 | 20.67% | 12 | 18.27% | 7 |
| 40 | 6,220円 | 6 | 6,800円 | 2 | 9.3% | 316,620円 | 1 | 21.02% | 9 | 17.98% | 12 |
| 41 | 5,491円 | 29 | 5,680円 | 30 | 3.4% | 277,248円 | 19 | 20.05% | 18 | 16.97% | 23 |
| 42 | 5,651円 | 26 | 6,163円 | 21 | 9.1% | 285,745円 | 13 | 18.96% | 22 | 17.44% | 19 |
| 43 | 5,717円 | 24 | 5,822円 | 28 | 1.8% | 305,579円 | 5 | 21.51% | 4 | 18.90% | 2 |
| 44 | 5,994円 | 13 | 5,994円 | 25 | 0.0% | 258,429円 | 30 | 18.73% | 26 | 16.36% | 26 |
| 45 | 5,480円 | 31 | 5,700円 | 29 | 4.0% | 277,608円 | 18 | 16.60% | 38 | 15.67% | 32 |
| 46 | 5,766円 | 23 | 6,241円 | 15 | 8.2% | 286,079円 | 12 | 20.54% | 13 | 17.81% | 13 |
| 47 | 6,150円 | 9 | 7,055円 | 1 | 14.7% | 310,772円 | 3 | 18.87% | 25 | 16.95% | 24 |
| 長崎市 | 6,083円 | 12 | 6,800円 | 2 | 11.8% | 312,601円 | 2 | 23.02% | 2 | 20.26% | 1 |
| 平均 | 5,994円 | | 5,936円 | | 6.1% | 262,098円 | | 18.78% | | 16.31% | |

注1:第7期保険料見込額は、平成30年1月18日時点。

注2:高齢者一人当たり給付費は、介護保険事業状況報告年報(平成27年度)から算出。

注3:認定率は、平成29年8月末現在。

注4:サービス受給率は、サービス受給者数を第1号被保険者で除したもので、平成29年8月利用分。

平成30年2月9日時点

| 九州・沖縄県庁所在地等 | | | |
|-------------|---------|-----------|-------|
| 市名等 | 第6期保険料 | 第7期保険料見込額 | |
| | 基準額(月額) | 基準額(月額) | 改定率 |
| A | 5,771円 | 6,080円 | 5.4% |
| B | 5,270円 | 5,960円 | 13.1% |
| C | 5,994円 | 5,994円 | 0.0% |
| D | 5,480円 | 5,700円 | 4.0% |
| E | 5,766円 | 6,241円 | 8.2% |
| F | 5,700円 | 6,760円 | 18.6% |
| G | 6,150円 | 7,055円 | 14.7% |
| 長崎市 | 6,083円 | 6,800円 | 11.8% |
| 平均 | 5,777円 | 6,324円 | 9.5% |
| 長崎県内 | | | |
| H | 5,822円 | 5,822円 | 0.0% |
| I | 5,600円 | 5,800円 | 3.6% |
| J | 5,580円 | 6,175円 | 10.7% |
| K | 5,520円 | 5,522円 | 0.0% |
| L | 5,700円 | 6,300円 | 10.5% |
| M | 5,262円 | 6,048円 | 14.9% |
| N | 5,500円 | 6,083円 | 10.6% |
| O | 5,661円 | 5,486円 | -3.1% |
| P | 5,791円 | 6,492円 | 12.1% |
| Q | 5,170円 | 5,970円 | 15.5% |
| R | 6,233円 | 6,760円 | 8.5% |
| S | 5,600円 | 未回答 | - |
| 長崎市 | 6,083円 | 6,800円 | 11.8% |
| 平均 | 5,656円 | 6,105円 | 7.9% |

(4) 所得指標である合計所得金額の見直し

ア 改正理由

介護保険法施行令の一部を改正する政令(平成28年政令第307号)が平成28年9月14日に公布され、平成30年4月1日から施行することに伴い、第1号被保険者の介護保険料の段階の判定に関する基準について、現行の所得指標である合計所得金額から、長期譲渡所得及び短期譲渡所得に係る特別控除額を控除した額を用いることとなる。

土地の売却等には災害や土地収用等を含む本人の責めに帰さない理由による場合もあることから、介護保険制度では、保険料の段階の判定に当たって、土地の売却収入等を所得とみなさない扱いとするよう、所得指標を見直されたため、長崎市介護保険条例第5条(保険料率)を一部改正するもの。

イ 改正内容

<特別控除の種類>

- ① 収用交換などのために土地等を譲渡した場合の5,000万円(最大)
- ② 特定土地区画整理事業や被災地の防災集団移転促進事業などのために土地等を譲渡した場合の2,000万円(最大)
- ③ 特定住宅地造成事業などのために土地等を譲渡した場合の1,500万円(最大)
- ④ 農地保有の合理化などのために農地等を売却した場合の800万円(最大)
- ⑤ 居住用財産を譲渡した場合の3,000万円(最大)
- ⑥ 特定の土地(平成21年及び平成22年に取得した土地等であって所有期間が5年を超えるもの)を譲渡した場合の1,000万円(最大)
- ⑦ 上記の①～⑥のうち2つ以上の適用を受ける場合の最高限度額5,000万円(最大)

保険料の判定に用いる指標

改正前：合計所得金額

改正後：合計所得金額－長期譲渡所得及び短期譲渡所得に係る特別控除額

(5) 罰則の対象者の範囲の見直し

ア 改正理由

「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律(以下「改正法」という。)による介護保険法第202条及び第203条の改正により、市町村の質問検査権について、第2号被保険者の配偶者若しくは第2号被保険者の属する世帯の世帯主その他その世帯に属する者又はこれらであった者についてその対象となるよう範囲が拡大された。

併せて、介護保険法第214条が改正され、これらの者が正当な理由なしに物件の提出等を命ぜられてこれに従わない等の場合には、条例で10万円以下の過料を科する規定を設けることができることとされた。

これらに伴い、長崎市介護保険条例第14条(罰則)を一部改正するもの。

イ 改正内容

改正前: 罰則(過料)の対象者

①第1号被保険者(本人)

②第2号被保険者(本人)

③第1号被保険者の配偶者若しくは第1号被保険者の属する世帯の世帯主その他その世帯に属する者又はこれらであった者

改正後: 罰則(過料)の対象者

①第1号被保険者(本人)

②第2号被保険者(本人)

③第1号被保険者の配偶者若しくは第1号被保険者の属する世帯の世帯主その他その世帯に属する者又はこれらであった者

範囲拡大



④第2号被保険者の配偶者若しくは第2号被保険者の属する世帯の世帯主その他その世帯に属する者又はこれらであった者

関係事務: 介護保険負担限度額認定申請書の申請の際、収入等に関する申告、預貯金等に関する申告に関する調査

<負担限度額認定の要件>

①市民税非課税世帯であること。

②別世帯に配偶者がいる場合は、配偶者も市民税非課税者であること。

③預貯金等の合計が単身の場合1,000万円以下、夫婦の場合は2,000万円以下であること。(別世帯の配偶者の預貯金等についても判定の対象となる。)

2 新旧対照表

| 現行 | 改正案 |
|--|---|
| <p>○長崎市介護保険条例 平成12年3月13日条例第1号</p> <p>(保険料率)</p> <p>第5条 平成27年度から平成29年度までの各年度における保険料率は、次の各号に掲げる第1号被保険者の区分に応じそれぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 介護保険法施行令(平成10年政令第412号。以下「政令」という。)第39条第1項第1号に掲げる者 32,800円</p> <p>(2) 政令第39条第1項第2号に掲げる者 54,700円</p> <p>(3) 政令第39条第1項第3号に掲げる者 54,700円</p> <p>(4) 政令第39条第1項第4号に掲げる者 66,400円</p> <p>(5) 政令第39条第1項第5号に掲げる者 73,000円</p> <p>(6) 次のいずれかに該当する者 84,600円</p> <p>ア 合計所得金額(地方税法(昭和25年法律第226号)第292条第1項第13号に規定する合計所得金額をいう。以下この条において同じ。)が125万円未満である者であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの</p> <p>イ 要保護者(生活保護法(昭和25年法律第144号)第6条第2項に規定する要保護者をいう。以下この条において同</p> | <p>○長崎市介護保険条例 平成12年3月13日条例第1号</p> <p>(保険料率)</p> <p>第5条 平成30年度から平成32年度までの各年度における保険料率は、次の各号に掲げる第1号被保険者の区分に応じそれぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 介護保険法施行令(平成10年政令第412号。以下「政令」という。)第39条第1項第1号に掲げる者 36,700円</p> <p>(2) 政令第39条第1項第2号に掲げる者 61,200円</p> <p>(3) 政令第39条第1項第3号に掲げる者 61,200円</p> <p>(4) 政令第39条第1項第4号に掲げる者 74,200円</p> <p>(5) 政令第39条第1項第5号に掲げる者 81,600円</p> <p>(6) 次のいずれかに該当する者 94,600円</p> <p>ア 合計所得金額(地方税法(昭和25年法律第226号)第292条第1項第13号に規定する合計所得金額をいう。以下この条において同じ。)(租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35条の2第1項又は第36条の規定の適用がある場合には、当該合計所得金額から政令第38条第4項に規定する特別控除額を控除して得た額とする。以下この条において同じ。)が125万円未満である者であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの</p> <p>イ 要保護者(生活保護法(昭和25年法律第144号)第6条第2項に規定する要保護者をいう。以下この条において同</p> |

じ。)であつて、その者が課される保険料の額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護(同法第2条に規定する保護をいう。以下この条において同じ。)を必要としない状態となるもの(政令第39条第1項第1号イ(1)に係る部分を除く。)、次号イ又は第8号イに該当する者を除く。)

(7) 次のいずれかに該当する者
91,200円

ア 合計所得金額が200万円未満である者であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの

イ 要保護者であつて、その者が課される保険料の額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(政令第39条第1項第1号イ(1)に係る部分を除く。)
又は次号イに該当する者を除く。)

(8) 次のいずれかに該当する者
109,500円

ア 合計所得金額が300万円未満である者であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの

イ 要保護者であつて、その者が課される保険料の額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(政令第39条第1項第1号イ(1)に係る部分を除く。)
に該当する者を除く。)

9) 前各号のいずれにも該当しない者
127,700円

じ。)であつて、その者が課される保険料の額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護(同法第2条に規定する保護をいう。以下この条において同じ。)を必要としない状態となるもの(政令第39条第1項第1号イ(1)に係る部分を除く。)、次号イ、第8号イ又は第9号イに該当する者を除く。)

(7) 次のいずれかに該当する者
102,000円

ア 合計所得金額が200万円未満である者であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの

イ 要保護者であつて、その者が課される保険料の額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(政令第39条第1項第1号イ(1)に係る部分を除く。)、次号イ又は第9号イに該当する者を除く。)

(8) 次のいずれかに該当する者
122,400円

ア 合計所得金額が300万円未満である者であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの

イ 要保護者であつて、その者が課される保険料の額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(政令第39条第1項第1号イ(1)に係る部分を除く。)
又は次号イに該当する者を除く。)

(9) 次のいずれかに該当する者
142,800円

ア 合計所得金額が400万円未満である者であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの

イ 要保護者であつて、その者が課される保険料の額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(政令第39条第1項第1号イ(1)に係る部分を除く。)
に該当する者を除く。)

(10) 前各号のいずれにも該当しない

第14条 本市は、被保険者、第1号被保険者の配偶者若しくは第1号被保険者の属する世帯の世帯主その他その世帯に属する者又はこれらであつた者が正当な理由なしに、法第202条第1項の規定により文書その他の物件の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は同項の規定による当該職員の質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をしたときは、10万円以下の過料を科する。

附 則

第1条～第11条（略）

者 163,200円

第14条 本市は、被保険者、被保険者の配偶者若しくは被保険者の属する世帯の世帯主その他その世帯に属する者又はこれらであつた者が正当な理由なしに、法第202条第1項の規定により文書その他の物件の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は同項の規定による当該職員の質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をしたときは、10万円以下の過料を科する。

附 則

第1条～第11条（略）

（施行期日）

1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。ただし、第14条の改正規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の第5条の規定は、平成30年度以後の年度分の保険料について適用し、平成29年度分までの保険料については、なお従前の例による。